

住みやすさ指標に係るアンケートの結果等について

住みやすさ指標は、市民と行政が目指すまちづくりの方向性を共有し、現状とのかい離点を認識する中で、市民と行政が協働により「住みやすさ日本一が実感できるまち」を実現することを目的とし、平成 28 年 3 月に「住み心地」および「幸せ感」の観点から 8 項目を定めたものです。

住みやすさ指標にかかるアンケートは、広く市民の実感の度合いや意向等を把握するため実施するもので、平成 28 年度に第 1 回目、その後、設問内容等の一部見直しを行い、今年度第 2 回目を実施いたしましたので、その結果についてご報告いたします。

1 住みやすさ指標に係るアンケート結果

- (1) 概要版 別添 1 のとおり
(2) 調査報告書 別添 2 のとおり

2 アンケート結果からの考察

- (1) 住みやすさ実感度 ※概要版 2, 3, 5 (居住の意思) 参照

		今回 (R3)	前回 (H28)	増 減
もりやま“大好き”指標				
住みやすさ実感度 (①+②) ÷ 2		7.0	(6.8)	+0.2
総 合 評 価	住み心地 ①	7.2	(7.2)	± 0
	幸 せ 感 ②	6.8	(6.3)	+0.5
主 観 評 価	住み心地	7.6	(7.3)	+0.3
	幸 せ 感	7.3	(7.5)	-0.2
今後も守山市に住み続けたいと思う 市民の割合 (肯定的回答を%で表示)		83.5%	(74.0%)	+9.5%
		70.7%	※R1 実施第 5 次総合計画市民アンケート結果	

○もりやま“大好き”指標について 前回比 0.2 ポイント増、第 1 回アンケート実施から 5 年経過しているが、住みやすさの実感度は、7 割の水準を維持している。

○住み心地について 「総合評価」は前回と同ポイント、「主観評価」は前回比 0.3 ポイント増、「主観評価」と「総合評価」の間にも大きな離れはなかった。

○幸せ感について 「総合評価」は前回比 0.5 ポイント増、「主観評価」は前回比 0.2 ポイント減であり、新型コロナウイルス感染症による生活への制限等が影響していると考えられる。「主観評価」と「総合評価」の間に大きな離れはなかった。

- (2) 評価項目 ※概要版 4 参照

○全 46 項目中、「ホタル愛護」、「治安・防犯」、「水辺環境の保全」、「病気への予防」で肯定的回答が 70%、14 項目で 50%を超えている。全般的に「環境」、「健康・医療」にかかる項目の実感度が高い傾向にある。

○一方、「防災意識」、「スポーツ活動の充実」、「芸術活動の充実」、「まちなかのバリアフリー」では肯定的回答が 30%を下回った。

○個人の活動や意識に関する項目で実感度が低い傾向にあり、個人としてどのようにまちづくりに関わるのか、そのきっかけづくりや機会の提供など関心を持ってもらえるような取組について検討・推進が必要と考えられる。

(3) 評価分野別 ※調査報告書(別添2)参照。評価分野下段(P〇)は調査報告書のページを表示

アンケート結果や結果に基づく関係部署の分析から、特に特徴的な項目や着目すべき項目について以下のとおりまとめました。

	評価分野	実感度 () 内は前回	考察および今後の対応 (一部)
住 み 心 地	健康 医療 (P32～43)	3.6 (3.6)	・「3(1) 健康の実感」では、年齢が上がるにつれて低下するものの、「3(2) 病気への予防」では、年齢が上がるに伴い上昇する傾向が伺え、特に70代では8割を超えた。引き続き、自らの健康管理・疾病予防について幅広い年齢層への正しい知識の普及啓発が必要。 ・「3(5) 医療の充実」では、全ての年代で肯定的回答が5割を超え、なかでも「今後も守山に住みたい」と回答した層では7割超と高かった。
	教育 学習 子育て (P44～55)	3.5 (3.4)	・「4(2) 保育園・幼稚園・こども園の整備」に関しては、特に30代で低かった。近年の保育ニーズの高まりに伴い、R2年まで待機児童が発生していた影響が伺われる。 ・「4(5) 教育内容の充実」では、当事者世代の10代では5割を超えているものの、保護者世代の30代で低い傾向にあるため、各校の取組が見えるようにホームページ等で積極的な情報発信が必要。 ・「4(1) 子育てへの安心感」では、20代は6割を超えたが、30代で5割にとどまっており、子育て世代で、情報交換や相談ができる場所および機会の充実が求められていると考えられ、既存施設における相談機能等の充実を図るなど具体策の検討が必要。
	環境 (P56～67)	3.7 (3.8)	・市民や地域における活発な清掃活動の実施等の成果として、8つの評価分野の中でも「環境」分野の実感度が最も高かった。 ・「今後も守山に住みたい」と回答した層では「5(3) 水辺環境の保全」および「5(6) ホタル愛護」で肯定的回答が8割超と高かった。 ・「5(6) ホタル愛護」では、年齢層を問わず肯定的回答が6割を超えた。 ・環境美化活動への参加等を問う「5(1) 自然環境保全」では、居住年数が浅い層ほど低い傾向にあった。
	安全 安心 (P68～77)	3.4 (3.6)	・「6(1) 治安・防犯」では、全ての年代で肯定的回答が5割を超えたものの、個人の災害への備えを問う「6(3) 防災意識」では、全ての年代で低い傾向にあった。 ・万一の災害時に備え、個人の防災意識を高めるため周知啓発に努めるとともに、自治会や学区の防災訓練等について、より多くの住民が関心を持ち、自主的に参加いただけるよう、行政からも情報提供等周知方法について工夫を図る必要がある。

	評価分野	実感度 () 内は前回	考察および今後の対応 (一部)
幸 せ 感	福祉 (P78～87)	3.2 (3.2)	・「7(1) 高齢者福祉の充実」では、70代で5割を超えており、実際にサービス等を利用する当事者世代の実感度は比較的高いと考えられるが、一方で60代および80代以上で低くなるため、利用を検討し始める世代や後期高齢者世代、さらにはその家族に対して、サービス等の適切な情報提供が必要。 ・「7(4) 地域福祉の推進」では、10代、20代で肯定的回答が高かった。交通立番や声掛け等、地域の大人の互助・共助の取組が若年層での高い結果につながっていると考えられる。 ・福祉サービス等を利用する機会のない方に「わからない」との回答が多かったと考えられる。支援が必要となったときに、利用できる福祉サービス等の情報を得ることができるよう、継続的な福祉施策に係る情報発信や相談窓口の周知が必要。
	暮らしと 働き (P88～97)	3.4 (3.6)	・「8(2) 雇用環境の充実」では、世帯年収300万円未満の層や女性で実感度が低かった。市内企業・事業所との連携を強化し、就職困難者に対する就労相談体制の強化や雇用・就労の機会を創出するための事業の実施が必要。 ・「8(3) 移動環境の快適さ」では、肯定的回答が10代で8割、20代で5割を超え、H29年から取り組む「スーパー学割バス定期券」や「BTS（交通結節点駐輪場）」設置の効果が影響として伺える。 ・「8(4) 買い物の利便性」では、年齢層を問わず肯定的回答が5割以上であり、日常の購買圏は概ね満たされていると考えられる。
	文化 スポーツ (P98～109)	3.3 (2.4)	・「9(1) 地域の伝統文化行事に参加する機会」では、10代から徐々に増え40代で5割を超えるものの、50代以降で低下の傾向にあり、子育て期以降の世代に向けても、地域の伝統文化行事に関する情報提供や参加の促進などの継続した取組が必要。 ・「9(4)・(6) 社会体育・文化施設の整備充実」では、全体的に実感度は高いが、個人の「9(2) スポーツに接する機会」および「9(3) 芸術に接する機会」では、10代のスポーツを除き全ての年代で低い傾向にあり、ライフステージに合ったスポーツの推奨や文化継承の人材育成のほか、文化・スポーツに触れる機会の提供が必要。 ・「9(5) 社会教育施設の整備充実」では、肯定的回答が10代で8割、20代で7割超となっており、特に、図書館の豊富な蔵書や現行サービスが若年層の支持を受けていると考えられる。
	つながり (P110～123)	3.5 (3.4)	・「10(5) コミュニティ活動が活発に行われているまちか」では、肯定的回答が20代および40代で6割を超えたが、個人の「10(6) 市民公益活動等への参加意欲」では、肯定的回答が20代～40代で5割を下回っており、自らが主体的にまちづくりに関わろうとする、次世代の担い手づくりが課題である。

3 アンケート結果の活用について

- ・関係施策・事業の実施主体である所管課において、施策や事業の評価・検証に活用を図るとともに、特に市民の実感度が高くなかった分野に関しては、施策・事業の見直し等について働きかけてまいります。
- ・将来的に、住みやすさ指標については総合計画の市民アンケートと統合する方向で検討してまいります。